



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月14日

上場会社名 全保連株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5845 URL <https://www.zenhoren.jp/>  
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）迫 幸治  
問合せ先責任者（役職名）経営企画部部长（氏名）築場 康行（TEL）050-3124-6500  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	12,731	4.6	1,234	△29.5	1,218	△29.1	837	△29.4
2024年3月期中間期	12,174	—	1,749	—	1,719	—	1,186	—
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期中間期	36.58		33.84					
2024年3月期中間期	62.87		—					

- （注）1. 当社は、2023年3月期中間期については四半期財務諸表を作成していないため、2024年3月期中間期の対前年中間期増減率は記載していません。  
2. 2024年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、2023年9月30日において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	20,404	5,367	26.3
2024年3月期	21,793	4,759	21.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 5,363百万円 2024年3月期 4,755百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,021	6.2	2,403	8.0	2,372	8.4	1,623	5.5	67.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間財務諸表及び主な注記(4)中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	24,158,500株	2024年3月期	22,998,000株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	1,079,201株	2024年3月期	1,105,884株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	22,884,854株	2024年3月期中間期	18,865,138株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間貸借対照表 .....	3
(2) 中間損益計算書 .....	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間期におけるわが国経済は、当初、円安にともなう負担コストの増加や個人消費の落ち込みといった事象が認められたものの、その後、猛暑による特需やインバウンド消費などが牽引して緩やかな回復傾向が続きました。

賃貸住宅市場におきましては、2024年4月から2024年9月までに賃貸住宅として新規着工された戸数が前年比2.7%の増加、賃貸住宅に対する新規に投資が予定されている額は前年比8.4%の増加となりました。(注1)

(注) 1 出典：「令和6年9月分 建築着工統計調査報告」国土交通省

このような経済環境を背景に、当社は、主力事業である住居用家賃債務保証事業において、2024年8月から電力使用量データを活用した見守りサービス「Z-Support Premium」を開始いたしました。本サービスは、業務提携先の中部電力ミライズコネクが電力使用量の異変を感知し、入居者様の安否をそのご家族に通知するものです。本サービスを通じ当社は、高齢者をはじめとする単身入居者様が安心して暮らせる生活環境づくりを支援してまいります。また、当社が中期経営計画において今後成長が見込める戦略分野に掲げた事業用家賃債務保証事業においては、当中間期、高単価の賃貸物件をターゲットとした保証案件の獲得に注力するとともに、同じく学費保証戦略として掲げている「Z-College support(学費保証)」の全国展開を進めてまいりました。さらに当社では、中期経営計画で掲げたDX戦略の一環として、協定会社・借入者の利便性を向上させるべく自社で独自開発した電子申込システム「Z-WEB2.0」を積極展開してまいりましたところ、「Z-WEB2.0」の導入拠点数は前年比8,774拠点の増加となりました。かかる拠点数の拡大に伴い、当中間期の電子申込率は33.7%(前年同月から8.8ptの伸長)となり、また、同じく積極展開中の電子契約サービス「Z-SIGN」につきましても、電子契約率は18.8%(前年同月から5.1ptの伸長)(注2)となりました。

(注) 2 2024年9月の月間実績に基づく割合

債権管理面では引き続き信用コストの削減に取り組んでまいりました。財務安全性を示す主要な計数である早期入金控除後30日期間代位弁済率(注3)は、AIを活用した審査の高度化が奏功し、0.45%(前年度から0.14ptの改善)となりました。代位弁済回収率についても、自動音声案内やSMS等の活用により業務を自動化したこととお客様へのコンタクト数が増加した結果、96.1%(前年度から0.5ptの改善)となりました。

(注) 3 当社が開発した審査精度を測定する指標。代位弁済が発生したものの内、30日以内に入金の無かった件数を総契約件数で除して算出

以上の取り組みにより、当中間会計期間における売上高は12,731百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は1,234百万円(前年同期比29.5%減)、経常利益は1,218百万円(前年同期比29.1%減)、中間純利益は837百万円(前年同期比29.4%減)と増収かつ売上・利益共に期初予想(注4)を上回る結果となりました。

(注) 4 2024年5月15日公表「2024年3月期 決算説明資料」P5

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### (資産)

当中間会計期間末における総資産は20,404百万円となり、前事業年度末に比べ1,388百万円減少いたしました。これは、求償債権が1,311百万円増加したものの、資産の控除項目である貸倒引当金が2,619百万円増加したことが主な減少要因であります。

#### (負債)

当中間会計期間末における負債総額は、15,037百万円となり、前事業年度末に比べ1,996百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が553百万円減少、前受金が302百万円減少、リース債務(長期)が267百万円減少、短期借入金が200百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当中間会計期間末における純資産は、5,367百万円となり、前事業年度末に比べ607百万円増加いたしました。これは主に、資本金が204百万円増加、資本剰余金が208百万円増加、利益剰余金が180百万円増加したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました数値から変更はありません。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,202	5,384
未収入金	3,402	2,811
求償債権	5,753	7,065
家賃立替金	1,542	2,030
貯蔵品	28	21
その他	2,122	2,403
貸倒引当金	△3,288	△5,907
流動資産合計	14,764	13,808
固定資産		
有形固定資産	551	499
無形固定資産	1,849	1,477
投資その他の資産		
関係会社株式	420	420
繰延税金資産	3,754	3,754
その他	450	442
投資その他の資産合計	4,626	4,618
固定資産合計	7,028	6,595
資産合計	21,793	20,404

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,100	900
1年内返済予定の長期借入金	205	71
未払法人税等	934	380
保証履行損失引当金	766	587
賞与引当金	374	281
前受金	10,922	10,620
リース債務	634	563
その他	1,501	1,390
流動負債合計	16,439	14,796
固定負債		
長期借入金	86	—
リース債務	422	155
資産除去債務	84	84
固定負債合計	593	240
負債合計	17,033	15,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	1,187
資本剰余金	3,333	3,541
利益剰余金	1,075	1,255
自己株式	△635	△620
株主資本合計	4,755	5,363
新株予約権	4	3
純資産合計	4,759	5,367
負債純資産合計	21,793	20,404

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	12,174	12,731
売上原価	2,974	4,347
売上総利益	9,199	8,383
販売費及び一般管理費	7,449	7,149
営業利益	1,749	1,234
営業外収益		
受取利息	0	0
償却債権取立益	4	2
還付加算金	3	—
その他	1	1
営業外収益合計	9	4
営業外費用		
支払利息	39	18
その他	0	2
営業外費用合計	40	20
経常利益	1,719	1,218
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前中間純利益	1,719	1,217
法人税等	532	380
中間純利益	1,186	837

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	1,719	1,217
減価償却費	540	510
賞与引当金の増減額(△は減少)	△90	△92
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,403	2,619
保証履行損失引当金の増減額(△は減少)	△274	△178
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	39	18
固定資産除却損	—	0
未収入金の増減額(△は増加)	△51	591
求償債権の増減額(△は増加)	△1,581	△1,311
家賃立替金の増減額(△は増加)	△514	△487
前受金の増減額(△は減少)	△32	△302
その他	143	△473
小計	1,302	2,111
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△39	△18
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	546	△816
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,808	1,277
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17	△22
投資有価証券の売却による収入	9	0
無形固定資産の取得による支出	△84	△71
その他	△0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93	△89
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2	△200
長期借入金の返済による支出	△116	△220
リース債務の返済による支出	△442	△337
配当金の支払額	—	△656
株式の発行による収入	360	408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196	△1,005
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,518	181
現金及び現金同等物の期首残高	3,656	5,202
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,174	5,384



(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社が2021年3月30日に発行した第3回新株予約権の一部について、2024年4月16日に権利行使されております。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。

1. 行使された新株予約権の数  
1,000,000個
2. 発行した株式の種類及び数  
普通株式 1,000,000株
3. 増加した資本金の額  
180百万円
4. 増加した資本準備金の額  
180百万円

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は、家賃債務保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、家賃債務保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 新株予約権の行使

2024年10月1日から2024年11月14日までの間に、第4回新株予約権の権利行使がありました。権利行使の概要は以下のとおりであります。

第4回新株予約権

行使された新株予約権の個数 25,564個

発行した株式の種類及び株式数 普通株式 2,556,400株

資本金の増加額 460百万円

資本準備金の増加額 460百万円